

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	消費下支え等を通じた生活者支援	キャッシュレス決済ポイント還元事業	<p>商店街等での消費喚起とデジタル化を推進するため実施。決済額に対し最大10%のポイントを還元する。物価の高騰により影響を受けている区民生活もあわせて支援する。</p> <p>ポイント還元分、事務費、アンケート調査等            歳出680,000,000円(ポイント還元分628,000,000円、事務費52,000,000円(内訳:PayPay事務費41,588,118円、鉄道広告費3,500,000円、アンケート委託費6,911,882円)) 事務費は見込額            一般財源 178,111,000円            委託先:PayPay株等、ポイント還元対象者:購入した方(要件なし)</p>	R7.5	R8.2